

第3回 周南市まち・ひと・しごと創生戦略会議（第3部会）会議録

日 時 平成27年9月11日（金） 9時30分から

場 所 周南市役所3F 防災会議室

出席者 ・委員 5名

小林 和子、石川 英樹、岡田 浩、藤田 徹、藤本 賢司

・担当課・事務局職員 6名

三浦 英樹、大竹 新人、田畑 宣弘、菅田 浩司、中村 貴子、山本 彩乃

会 議 議 事 録

1 開 会

（本日の会議の進め方について説明）

2 グループワーク

（1）前回の振り返りと総合戦略掲載施策・事業等の検討

- 新たな提案のあった、移住に関する情報の一元化は非常に良いことだと思う。
移住したいと思った時に、「雇用」「子育て環境」など欲しいと思った情報が得やすいことが重要。収入が無いと移住も難しいし、子どもがいたら、教育、医療など、移住の際に気にかかる項目がいくつかあると思われる。その情報が見やすく、また常に更新されていて、イベントや制度の新着情報もあり、同じ人が何度見ても常に変わっているような、その辺りを工夫して取り組んでほしい。
- 情報の一元化については、かなりの情報量が必要と思われ、情報の収集、維持が大変であり、一度に整備することは難しいと考える。まずはターゲットを絞り、少しずつ情報を蓄積しながら充実させていくことが良いのでは。情報の更新だけでもかなりの労力が必要と思われる。
- 子育て世代をターゲットに考えると、例えば、寺子屋のような、費用の掛からない教育施設に官民で取り組むなどもある。
- 情報収集に関しては、企業は企業データベースなどの基本にあるデータから採用概要などを選別することになるのだろう。それ以外は、それぞれの担当課が持っている情報を紐付することになるのではないか。ポータルで完結させるのではなく、そこからサイトに飛んでいくなどの工夫が必要。いずれにしても、移住しようと考えた方が、あっちこっち情報を探しているうちに、わずらわしくなったり、もっと良い情報を見つれたりして結局成約につながらないこともあると思うので、いち早くやった方が良いと思う。

- データを見てみると、20代前半の転出が圧倒的に多い。最終的な学業が済んだ、その世代が転入も多いはずだが、転出が圧倒的に多い。最近では、都市部の大学と地方の自治体が連携しているケースもある。都会の大学では、地元、ふるさとの就職情報が手に入りづらい。市レベルでは難しい取り組みかもしれないが、県に働きかけるなどして、都市部の大きな大学と連携をして、積極的に「周南市ではこういう仕事がある」というPRをすることで、最初に就職する重要なタイミングで戻ってくるきっかけを作っておくという取り組みをしてはいかがか。出入りの一番多い、ボリュームのあるところでやる価値がある。周南広域地区で取り組むという方法もあるかもしれない。
- 就職活動においては、関東の学生が就職のために周南市まで話を聞きに来ることが費用的に難しいため、こちらから出向いている。1回帰る費用を学生に援助してあげると、戻ってきて色んな企業から話を聞く機会は増えるのではないかな。
- 先日、「若旅」という取り組みを県との共催で行った。県内を東西に分けて、いくつかの企業を学生が見学し、「山口県にはこんなに素晴らしい企業がたくさんある」ということを紹介する。周南の工場夜景も見てもらった。今回で3回目だが、学生に企業を生で見てもらおうという機会を計画すると、親御さんはこちらにいらっしゃるので協力も得やすい。高校在学中に取り組みをPRして、大学に進学した後に帰ってくるという事を、市が計画できれば帰りやすくなるのではないかな。
- 今年、県はUJI創業セミナーを東京で実施している。参加者のうち、山口に来てみようと思った方がいた場合、交通費を半額県が出す。県が出す分の半額は商工会議所が負担している。周南に来る方がいれば、徳山商工会議所が出すというもの。
- 農業法人での体験も大変好評だったようだ。参加者はほとんどこのあたりの大学生だったらしい。帰ってきてまでという事にはならなかったようだが、来年からは県もPRを強化すると言っている。
- 逆に、徳山大学には地域外から来た学生が多い。就職活動の支援をしているときに感じるのは、せっかくこの地域で友達もできたし、地盤もできたのでここで就職しようか、それとも帰省しようかと迷うようだ。帰省したいと考えたときに、帰省先の就職情報を大学側が提供するの難しい所がある。ハローワークなどと連携して取り組んではいる。立場を逆に考えてみると、周南から出て行った学生で迷っている人もいないとは言えない。そこに少しでも情報が提供できれば。自分の学生時代を思い出しても、帰省するという選択肢が全くなかったわけではない。そういった中で、情報やサポートがあると、帰ってこようと思う人がいないとは言えない。
- 「若旅」は良い取り組み。補助を期待しすぎては良くないが、そういったところへの補助は効果的ではないかな。
- 「若旅」は企業側の評判も良く、協力的である。今年から県との共催になったが、評判が良いので来年はもっと県がPRするのではないかな。

- 戦略として事業を絞るとしたら、「周南市らしさ」が欲しい。
- 外向けのPRをどうするかが戦略の中にない。情報を細かく相手に伝えることが出来ているかどうか。情報の伝え方に具体性を持たせることが必要ではないか。まずは興味を持ってもらうことが必要。それを戦略的にやっていくことが必要なのではないか。
- 宮崎県小林市のPR動画が話題になっている。「どこなんだろう」とみんな思ったのではないか。良い宣伝になったと思う。流入人口ではなく、定住人口を増やさないとはいけませんが、流入人口が増えるという事はそれだけビジネスチャンスが増えるという事なので悪いことではない。
- 例えば、印刷、出版等の業務にはオペレーターやデザイナー、いわゆるクリエイターが必要となる。これは、パソコンと通信環境が整っていれば、出社しなくても出来るし子育て中の女性でも出来る。
- 先日、創業を考えている方にプレゼンテーションをしてもらったが、高齢者に対するビジネスを考えている人が多かった。クリエイティブという分野はなかなか難しいのではないか。
- コンビナート、港湾も大事だが、それを見直すことも一つの戦略だという気がする。コンビナート企業での生産額は市の中で大きな部分を占めていることは間違いないが、関わっている人は市全体の一割ぐらいにしかならない。いびつすぎる。そこに若者や女性の活躍するまちづくりはマッチングしないように思う。これまで非製造業にはあまりお金をかけてこなかったかもしれないが、賑わいをつくっていかないとクリエイティブなものが生まれるベースが出来ないのではないか。非製造業は効率が悪い感じがするかもしれないが、そういったところこそ大切にしないとクリエイティブなものが生まれるベースが出来ない。
- デザインのような仕事をしたい人を、地域の中で受け入れたり教育したりする環境が整うと、そこで勉強しようなどと考えるようになるかもしれない。
- クリエイティブという事が分かりにくいのであれば、日本国内のクリエイティブ産業と言われるものを片っ端から調査して、誘致したら面白いと思う箱を、まずもってくるといのはどうだろうか。そこに就職した人が起業するなど、発信できれば。簡単には誘致できないだろうが。
- 先日、イベントでブースを設けたところ、30代～40代の女性が多く訪れた。ご主人の転勤のために故郷に帰ってきたという人が多く、子どもがある程度手が離れた時に、何か活躍する場所がないと言われていた。何か受け皿があって、それをしっかりPRできれば彼女たちの活躍する場所が出来るのではないか。
- 事業について、実現するための実行部隊がないと難しいのではないか。誰がどう動くか、どこの部署が何人くらい割り当ててどう動くかまでを決めないとKPIに繋がらないと思う。アイデアばかり出しても仕方ない。
- 行政はどうしても縦割りになるが、横の連絡をしっかりと取って、一本化しないと、ば

らばらで動いていては戦略も進まないのではないか。

- 原因が分からないと対策は立てられない。若い女性の転出が多いなどの理由をしっかりと分析すべき。また、対策を立てても行動部隊がないと目標は実現できないと思う。
- 市のイメージ戦略をしっかりと立てて、交流人口を増やしてしっかりと引き込むことが大事。周南市に来てもらえるような策を作ることが必要。
- 光、下松と連携して広域連携で対外的な対策を考えることも必要。周南市だけでは難しいし、人口を取り合っても仕方ない。
- 20代女性の流出が多いのは、産業構造だと思う。商業、サービス関係の業種が低い。その分、製造業が高いのだが、製造業は女性の雇用の受け皿になりにくい。また、高等教育機関に女性が進学しやすい文学部、教育学部などの学部がないことも大きいのではないか。
- 「萌えサミット」のような取り組みも続けると、そういった分野のクリエイティブな人のメッカになるかもしれない。
- 以前、徳山女子短期大学があったが、地元で就職し、活躍していた。18歳～22歳くらいまでの女性を地元に着させるためには早道かもしれない。
- 徳山大学と市と商工会議所とで連携して、地元で必要としている人材を大学で育てて地元就職につなげるための検討は始めている。
- 子供への、地元に着を促すような教育は、18歳と言わずもっと前から取り組むべき。
- 中学生の職業体験を受け入れているが、希望ではなく、割り振られて来ている。そんなやり方ではなく、少しでも興味のある職種に行けるようにした方が良い。産業観光ツアーも大変良い取り組みと思う。
- 地域で稼いだお金が地域で還流するような取り組みが必要ではないか。

(2) 数値目標について

- 年齢区分についてはもう少し検討するが、指標は人口の社会増減数にすることで進めたい。

3 閉会

(次回開催案内)